資料３

可児市水道事業経営戦略　令和７年度決算モニタリング

１．経営戦略のモニタリング（事後検証）について

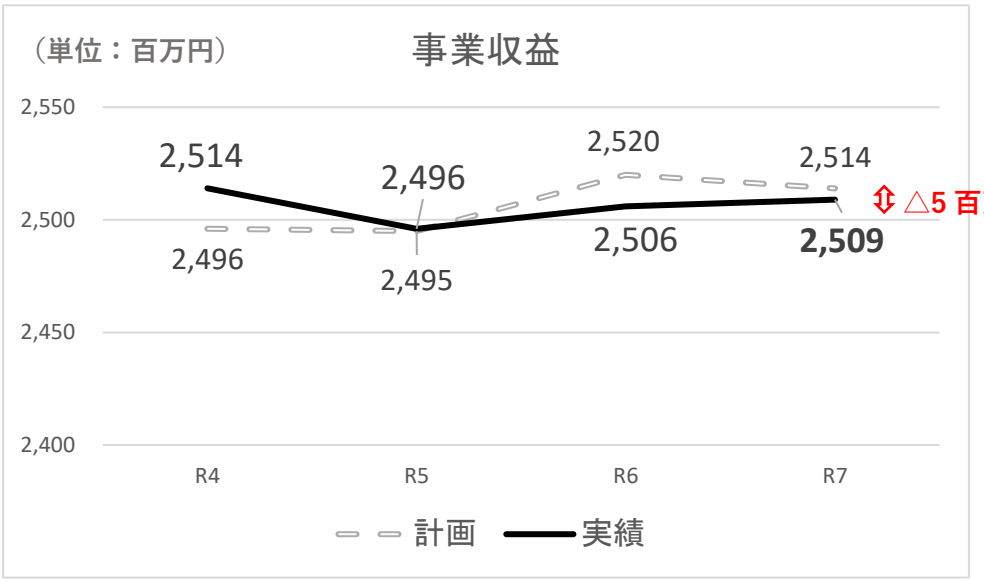
可児市水道事業経営戦略（計画期間：令和６～15 年度）では、毎年度の決算状況や経営比較分析表により、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証することとしています。

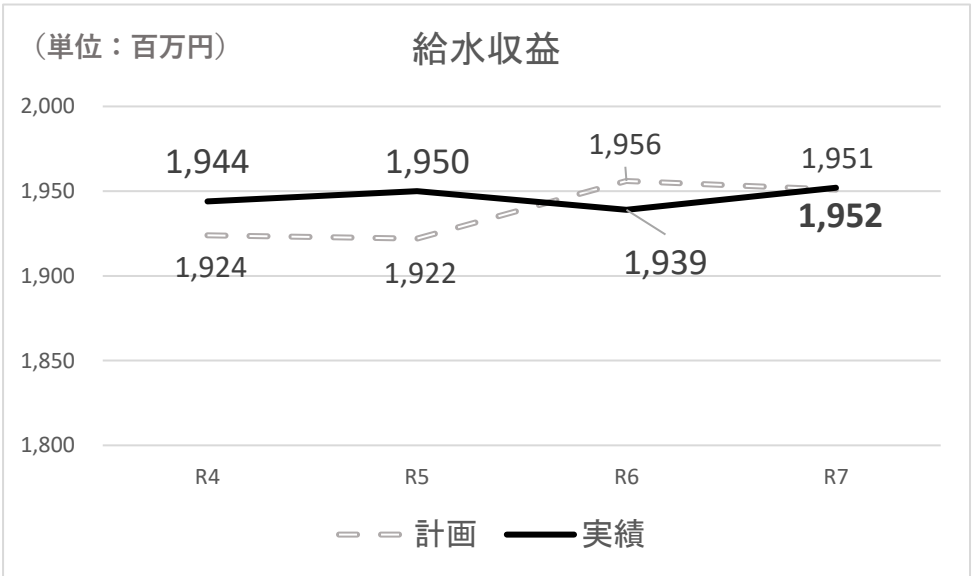
令和７年度の水道事業会計決算額に基づき、経営戦略についてモニタリングを実施しました。

２．水道事業経営戦略

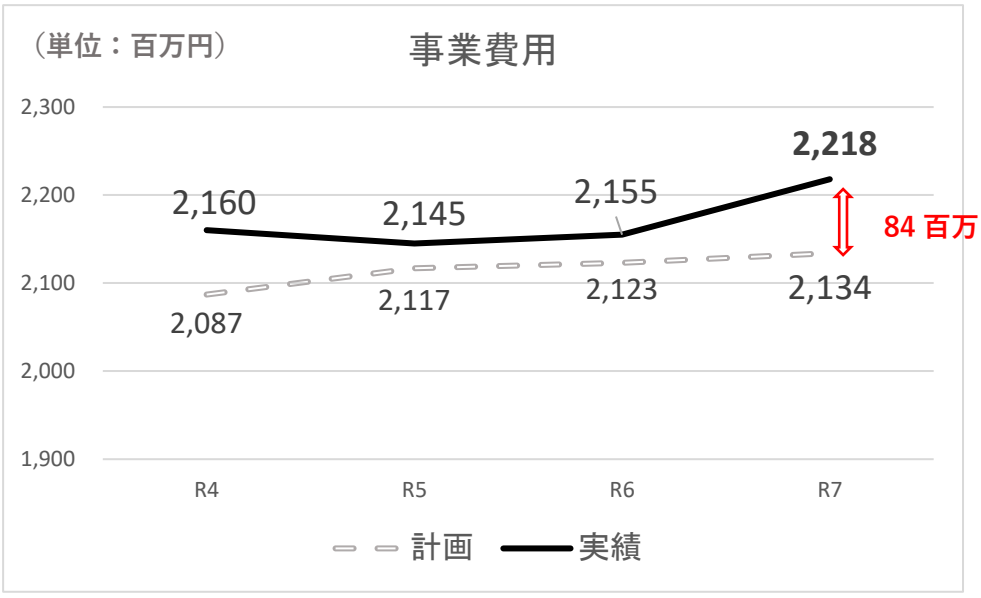
令和４、５年度は前中長期収支計画の計画値、令和６、７年度は経営戦略の計画値を使用しています。

①収益的収支

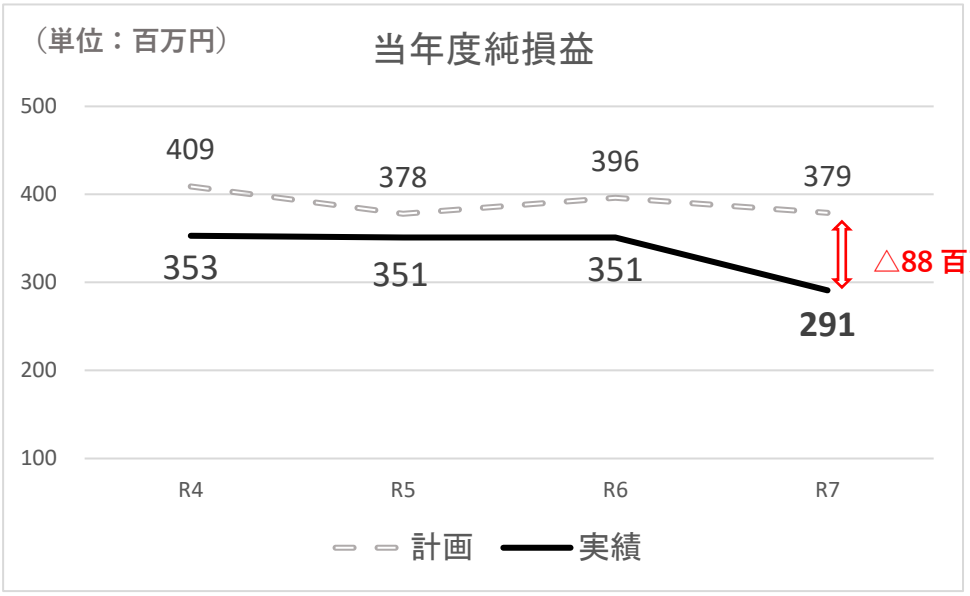




事業収益は約 25 億 9 百万円となり、経営戦略の計画値の約 25 億 14 百万円を約 5 百万円下回りました。また、収益全体の約８割を占める給水収益は、約 19 億 52 百万円となり、ほぼ計画どおりとなりました。

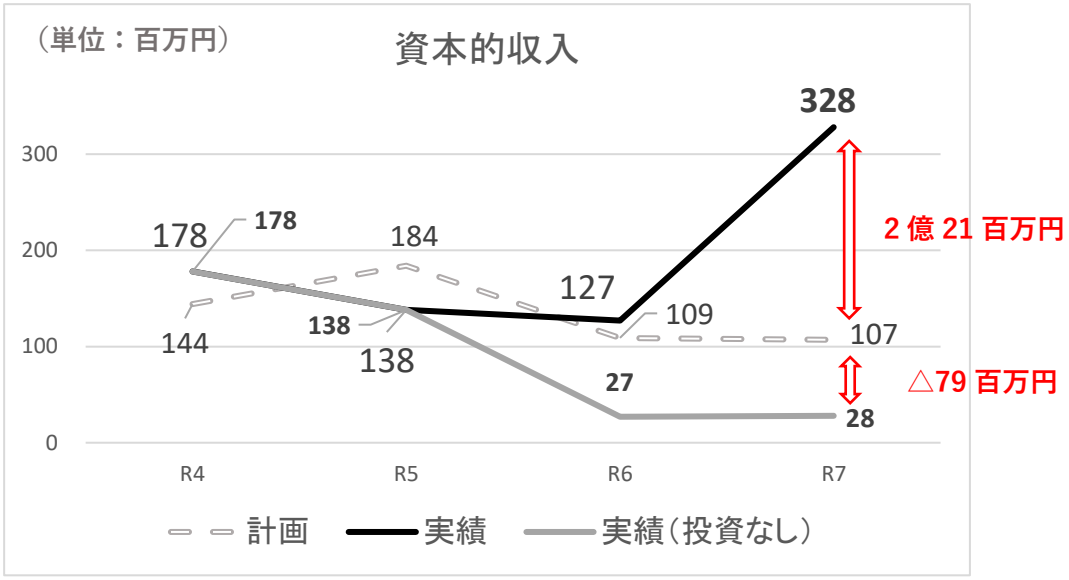


事業費用の合計は約 22 億 18 百万円となり、計画値の約 21 億 34 百万円を約 84 百万円上回りました。これは、漏水調査等の委託費や修繕費といった維持管理に不可欠な費用の増加（約 50 百万円）が主な要因です。

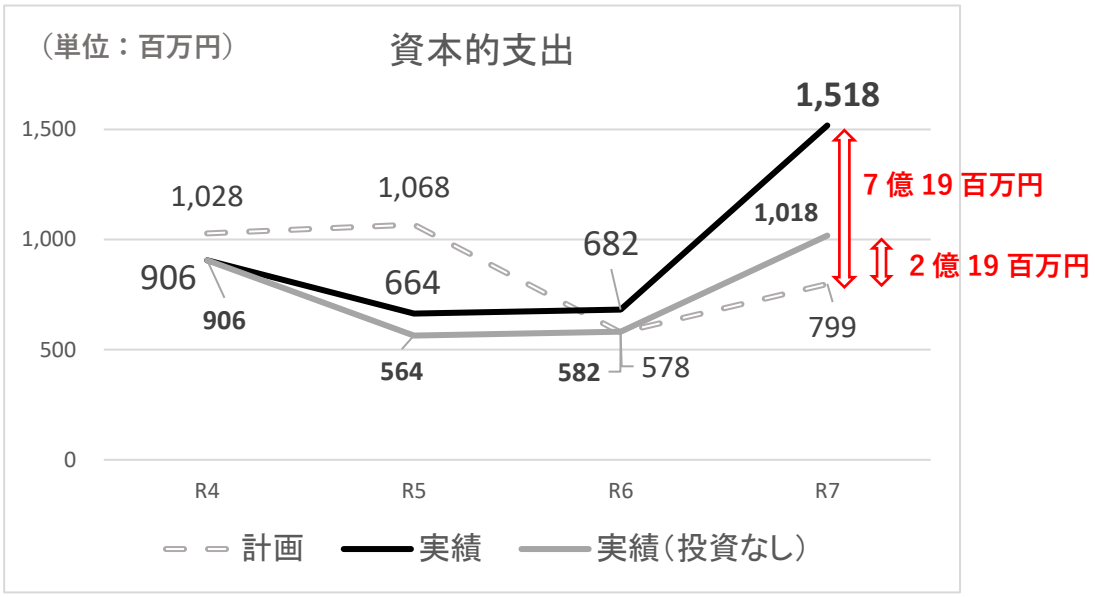


収益から費用を差し引いた当年度純損益は、約 2 億 91 百万円となり、計画値の約 3 億 79 百万円を 88 百万円下回りました。事業費用が計画値を大きく上回ったことにより、当年度純利益が下回る結果となりました。

②資本的収支

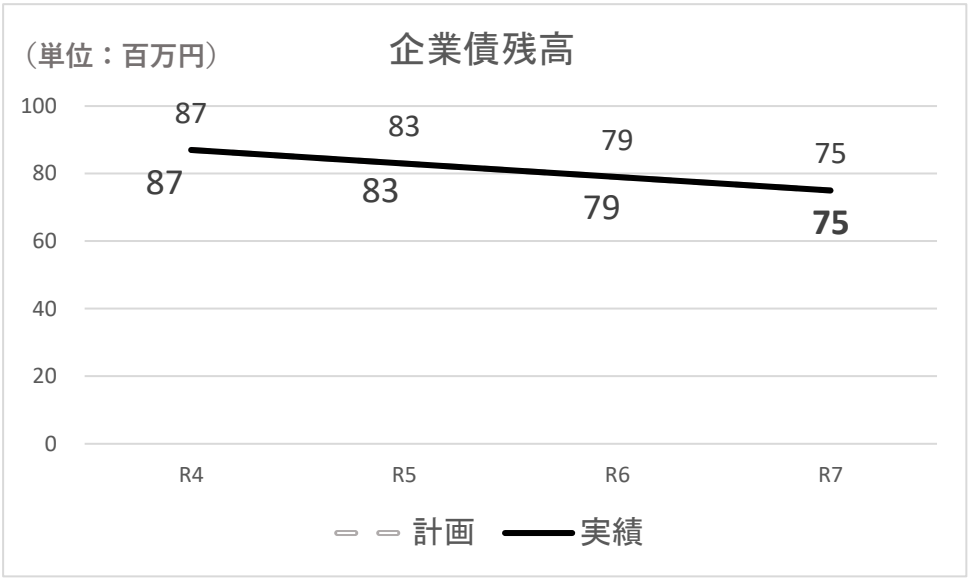


資本的収入は約 3 億 28 百万円となり、計画値の約 1 億 7 百万円を約 2 億 21 百万円上回りました。令和 7 年度から経営戦略の計画値に計上していない投資有価証券を計上する（令和 7 年度は満期償還金の 3 億円）こととなり計画値との乖離が目立ちますが、投資を除いた場合は 79 百万円下回りました。これは、管路工事に係る補助金の減少が主な要因です。



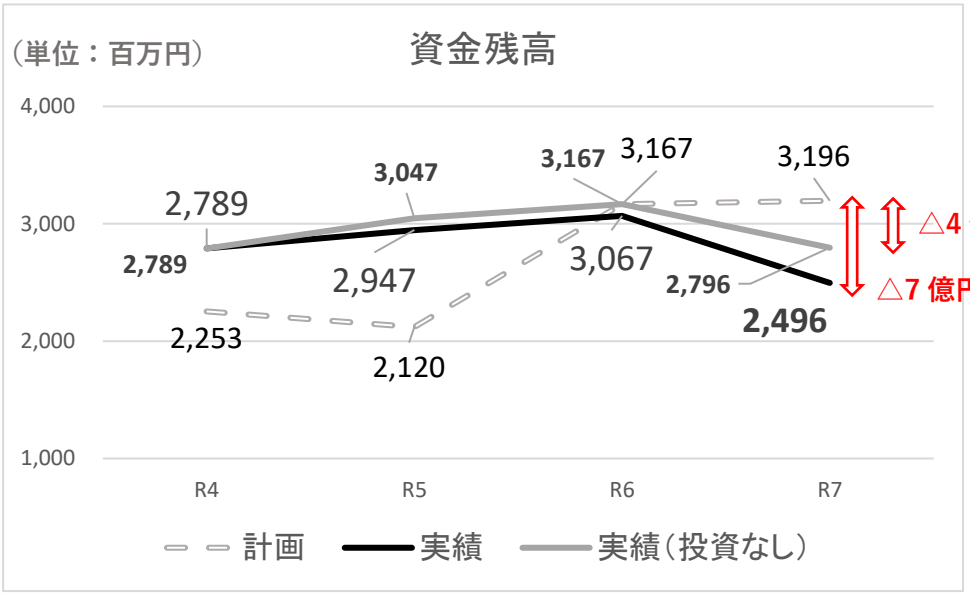
資本的支出の合計は約 15 億 18 百万円となり、計画値の約 7 億 99 百万円を約 7 億 19 百万円上回りました。資本的支出についても、令和 7 年度から計画値にない投資有価証券を計上する（令和 7 年度は購入 5 億円）こととなりましたが、投資を除いた場合は 2 億 19 百万円上回る結果となりました。これは、管路工事を積極的に進めたことに伴い、建設改良事業費が約 2 億円増加したためです。

③企業債残高



現在は新たな借入を行っていないため、企業債残高は約 75 百万円になりました。

④資金残高



資金残高は約 24 億 96 百万円となり、計画値の約 31 億 96 百万円を約 7 億円下回りました。これは、建設改良費が約 2 億円、新規の投資有価証券が 2 億円増加したこと、経常的収支（収益）が約 80 百万円減少したことなどが原因です。

３．経営比較分析表

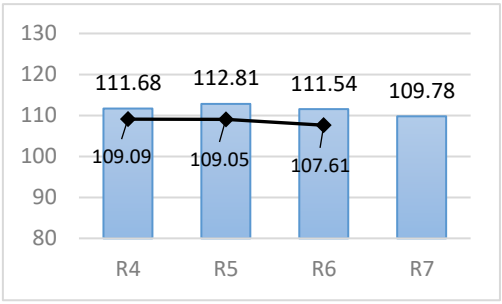
類似団体平均値

【①経営の健全性・効率性】

ａ.経常収支比率（109.78%）

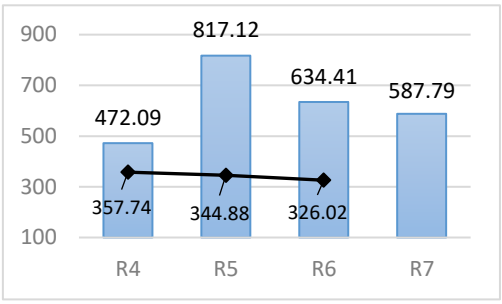
経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表す指標です。

黒字であることを示す100%を超えており、健全な経営状態といえます。



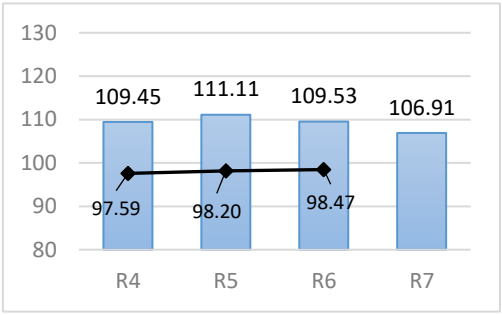
ｂ．流動比率（587.79%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表します。現状では、100%を大きく超えており、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことのできる現金等は十分にある状況です。



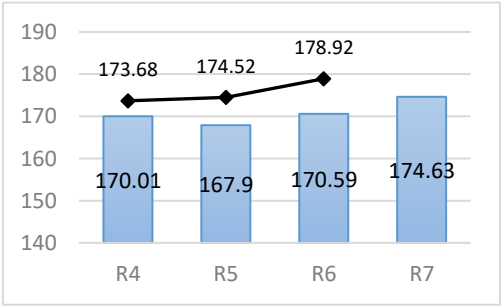
ｃ．料金回収率（106.91%）

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することができます。現状では、100%を超えており、適正な料金収入を得られているといえます。



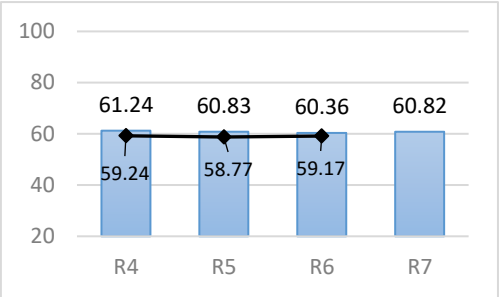
ｄ．給水原価（174.63円）

有収水量１㎥あたりの製造原価であり、水道水を供給するために要した費用を有収水量で割っています。ここ３年は増加傾向にあります。可児市は、水源のすべてを県水の購入に頼っているため、県水購入費が大きく影響しています。



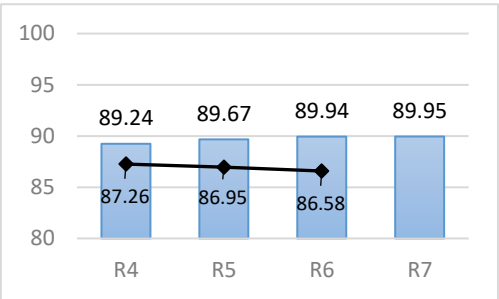
ｅ．施設利用率（60.82%）

１日配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すもので、施設の平均利用率です。現状では、60%あたりを推移しており、将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保していきます。



ｆ．有収率（89.95%）

有収水量（料金の対象となった水量）を給水量で除したものです。有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めており、今後も継続していきます。

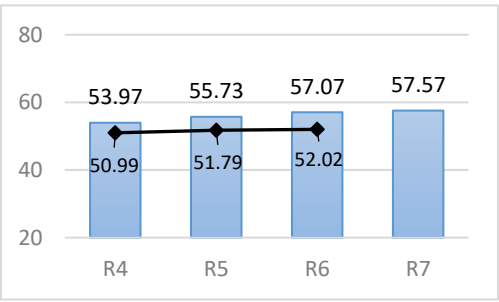


【②老朽化の状況】

ａ．有形固定資産減価償却率（57.57%）

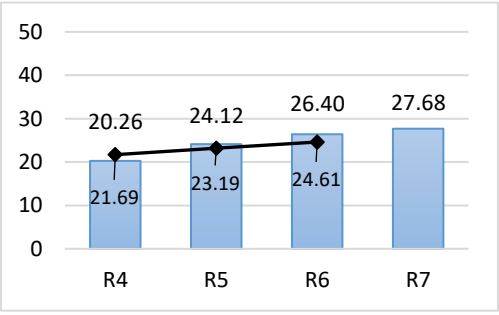
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すものです。

50%を超え、徐々に老朽化が進んでいます。



ｂ．管路経年化率（27.68%）

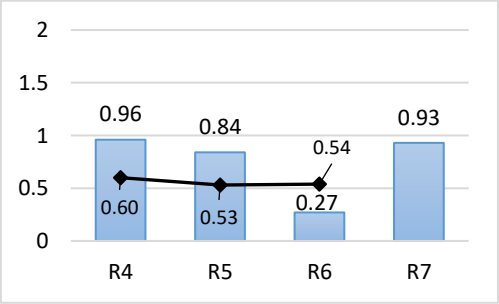
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものです。可児市では、過去に開発された住宅団地の配水管が一斉に耐用年数を迎え、今後も数値が高くなることが予想されます。



ｃ．管路更新率（0.93%）

当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、更新率が低下すると管路の老朽化が進むことに繋がります。

令和６年度は管路更新に係る設計業務を実施し、令和７年度はそれを元に管路工事を進めたことで、更新率が回復しました。



４．モニタリング総評

経営戦略について、収益的収支はおおむね計画どおりでした。

一方、資本的収支は、令和７年度から経営戦略の計画値に計上していない投資有価証券を計上したことで、計画値との乖離が目立つ結果となりましたが、他の要因としては、資本的支出において管路工事に係る建設改良事業費が約２億円増加したことが挙げられます。また、資本的収入は管路工事を進めたにもかかわらず、補助金の減少が目立つ結果となりました。

経営比較分析表の指標については、経常収支比率、料金回収率ともに健全経営の水準である100%を超えており、また短期的な支払い能力を表す流動比率も高く、現在は健全な経営状態といえます。

一方で、管路経年化率が示すように管路の老朽化が徐々に進んでいることは明らかであり、管路更新率を1.0%前後で維持していくことが望まれます。

今後も、利益及び資金残高を確保しながら、老朽管の更新、管路の耐震化など、優先度を見極めつつ、水道整備基本計画に基づいた事業を実施していく必要があります。